

アニュアルレポート 2004

日本語訳版



ACCELERATION
AHEAD

東京エレクトロン株式会社



東京エレクトロン(TEL)は、1963年の設立以来、半導体製造装置の世界のリーディングサプライヤーとして、コータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉CVD装置、洗浄装置、ウェーハプローバなど、幅広い製品分野の開発・製造・販売を行っています。

また、半導体製造装置の分野で蓄積した専門技術を生かして、フラットパネルディスプレイ(FPD)製造用のコータ/デベロッパおよびエッチング/アッシング装置の開発・製造・販売も行っています。これらの半導体製造装置およびFPD製造装置の多くは、世界のリーディングシェアを獲得しています。

さらに、世界の優れた半導体製造装置、ブロードバンドに対応したSAN(Storage Area Network)関連製品、インターネットテクノロジー関連製品、電子部品などを日本国内で販売する専門商社としても確固たる地位を築いています。

東京エレクトロンは、アメリカ、ヨーロッパ、アジア12カ国に広がるグローバル拠点網を通じ、優れた製品とサービスをお客さまに提供するとともに、株主価値の最大化に取り組んでいます。

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
東京エレクトロンの事業概要	6
クローズアップ	8
環境・健康・安全に対する取り組み	14
知的財産報告書	16
コーポレート・ガバナンス	18
財務セクション	
財務の概況	20
6年間の主要財務データ	27
財務諸表	28
公認会計士の監査報告	37
TELグローバルネットワーク	38
株主メモ	39

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信などは、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性などの要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- 国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- 半導体、FPD市況の変化
- 半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカーなどの東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- 急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供していける能力

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

財務ハイライト

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期、2003年3月期及び2004年3月期

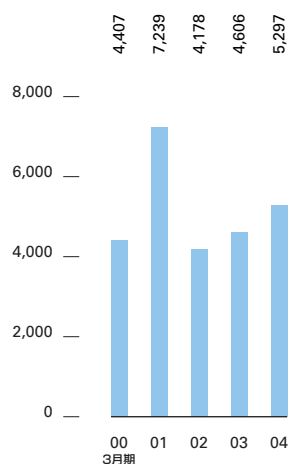
	百万円 (注1)			千米ドル (注1)
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高	¥529,654	¥460,580	¥417,825	\$5,013,762
営業利益 (損失)	22,280	1,119	(18,310)	210,902
税金等調整前当期純利益 (損失)	14,936	(23,010)	(22,919)	141,382
当期純利益 (損失)	8,297	(41,554)	(19,938)	78,544
1株当たり当期純利益 (損失)(注2) :				
1株当たり当期純利益 (損失)	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	\$ 0.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注3)	45.78	-	-	0.43
1株当たり配当金	10.00	8.00	8.00	0.09
総資産	¥561,632	¥524,901	¥556,915	\$5,316,467
株主資本	275,800	252,904	307,579	2,610,748

注：1. 米ドル表示は、円金額を期末日レートである1ドル=105.64円で換算したものです。1株当たりの数値については、円単位ならびにドル単位で表示しています。

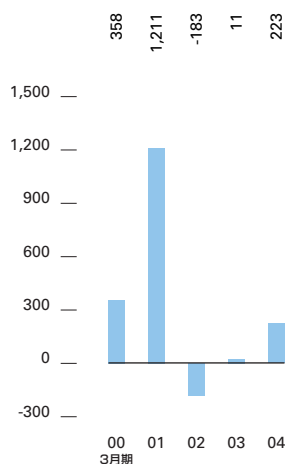
2. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算しています。

3. 2002年3月期及び2003年3月期は希薄化による影響はありません。

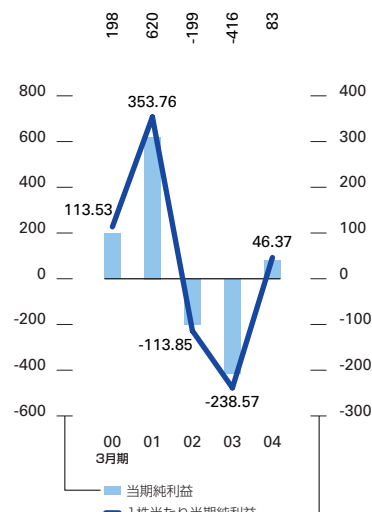
売上高
(億円)



営業利益
(億円)



当期純利益 / 1株当たり当期純利益
(億円 / 円)





代表取締役社長
佐藤 潔

2004年3月期は、東京エレクトロンにとって、半導体産業が長い調整期を脱し回復期に入った喜ばしい年となりました。PCや携帯電話の世代交代に伴う買い替え需要をベースに、デジタルスチルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビに代表されるデジタル家電の普及が本格化し、関連デバイスの需要を押し上げました。また、今や世界経済の成長に大きな影響を与えるアジアの成長が著しいなか、日本の半導体メーカーも自らが強みを持つ分野に経営資源を集中することにより勢いを増してきており、これらを背景にアジア地域を中心とした設備投資意欲が向上してきました。

このような状況のもと、東京エレクトロンの業績も下半期から力強い回復に転じ、当期の連結売上高は前年比15%増の5,297億円を達成いたしました。また、連結営業利益は前期の11億円から223億円へ、当期純利益については前期の純損失416億円から83億円の純利益への大幅増となり、1株当たり当期純利益は46.37円となりました。年間配当につきましては、10円といたしました。

■ 業界におけるリーディングポジションを強化

半導体のアプリケーションがデジタル家電、モバイル機器に拡大するなか、半導体に対する高集積化、高速化、低消費電力化といったニーズはますます高まっており、当社のお客様である半導体メーカーでは、90ナノメートルのデザインルールでの量産がいよいよ本格化しつつあります。このような環境のもと、東京エレクトロンは業界最高峰の技術開発力を背景に差別化された製品を開発し、サポートサービスとともにお客様の最先端デバイス製造に貢献しています。現在、多くの半導体メーカーでは新規の設備投資を300mmウェーハ対応装置で行う傾向が高まっております。我々はこの動きが強まるものと予測し、ここ数年、新型の300mm対応装置の開発・拡販に努めてまいりました。また、プロセステクノロジーセンター（山梨県韮崎市）を中心に世界の有力半導体メーカーと共同開発を推進し、最先端プロセスの実現に対して最適なソリューションをお客様に提供してまいりました。この結果、300mm装置は我々の半導体製造装置部門売上の50%以上を占めるようになり、2004年3月期において、当社300mm製品の多くがナンバー1のマーケットシェアを獲得しているということが、我々の調査で明らかになっています。

さらに、当社は北米地域における研究開発拠点としてニューヨーク州オールバニーにTEL Technology Center, America, LLCを設立いたしました。ここでは、世界の最先端半導体メーカーが求める次世代プロセスおよび製造装置に関する様々な研究開発プロジェクトが半導体メーカー、他の装置メーカー、大学などをパートナーとして進行しております。

Strengthening our Leading Position in the Industry

業界におけるリーディングポジションを強化

このような最先端の研究開発を通じて、今後も半導体製造装置のマルチプロダクトサプライヤとしてテクノロジー・リーダーシップを発揮し、最先端技術に対する求心力を強化することで新製品を積極的に市場投入してまいります。

また、デジタル家電の代表的なアプリケーションとして液晶テレビ市場の成長が期待されています。東京エレクトロンが提供するFPD製造装置は、液晶テレビに搭載されるTFT-LCDパネルの製造に欠かせない装置です。パネルメーカー各社が大型のガラス基板を用いた製造設備の投資を増強しているなか、当社の装置に対する受注は過去最高レベルで継続しています。今後さらなるディスプレイ技術の進化が予想され、当分野においても我々はビジネスの拡大を見込んでおります。

また、東京エレクトロンデバイスがオペレーションを行う電子部品部門は、デジタル家電や携帯電話などに利用される高付加価値製品を技術サポートとともに提供する一方、長年培ってきたエンジニアリング能力を活用した設計受託業務、自社開発製品などのビジネス拡大にも努めています。

ITバブル崩壊後、通信・ネットワーク関連産業が伸び悩むなか、我々のコンピュータ・ネットワーク部門は売上増加を実現しています。これは当社が提供する機器の先進性に加えサポート力やシステム構築力といった技術力がお客様に認められ、当社の業界におけるポジションが高まっている結果と言えます。当分野は、日本のマクロ経済の回復と設備投資の増加に伴い、さらなるビジネスの拡大とサービス事業による利益率の向上が期待できる分野と考えています。

■ 事業構造改革

東京エレクトロンは2004年3月期からの数年を次の大きな成長への準備期間として捉え、事業構造改革を全社的に推進しています。重点課題としては、ITバブル期に整えた過剰な生産設備や人員を現状のビジネス環境に適応させること、また、最終アプリケーションが民生品に移行していくなかで求められるさらなるコスト削減と製造工期の短縮です。

Building Higher Profitability

さらなる利益率の向上に向けて

昨年、当社は国内外の在庫に関して不要なものについては廃棄を行い、販売可能なものは改造を加えた上で販売するなど、徹底的な削減に努めました。この結果、2004年3月期後半からの生産増に伴う仕掛品の増加にもかかわらず、たな卸資産の圧縮を実現し、たな卸資産回転日数についても前年度末89日から72日へと短縮しました。人員については2004年3月期中に希望退職者を募り、グループ全体で1,000人規模の人員を削減し、固定費の削減を行いました。

製造コスト削減と工期の短縮については、ビジネスユニット毎に目標を掲げて、調達体制、設計、製造、物流などを根本的に見直すとともに、一部の工場を導入しているITを活用した工期短縮システムを他工場へ展開することで着実に進行しています。特に工期の短縮は、大幅に生産台数が増えるなか、固定費を上げずに生産量を増やすことのできる原動力と認識してさらに進めていきます。

昨年度1年間、事業構造改革を推進してまいりましたが、まだ中間点を通過したに過ぎません。2005年3月期は第二フェーズとして、さらにこれらの活動を強化することにより、サイクルが急激に変化するビジネス環境の中で世界最高のスピード経営と低コストの実現にまい進していきます。

■さらなる利益率の向上に向けて

現在の東京エレクトロンにとって、事業構造改革の推進に加え、利益率を向上させることが経営の最重要課題と認識しています。

ここ数年、当社は半導体製造装置部門の売上高の約10%にあたる開発費を投じて、高付加価値製品の開発に努めてきましたが、着実にその成果が現れ始めています。2年ほど前から量産用装置として複数のお客様に採用されている新型熱処理成膜装置 TELFORMULA™ は、熱処理炉の持つプロセス面での優位性と短いサイクルタイムを両立し、ハイエンドの熱処理アプリケーションにおいて高い評価をいただいています。また、2004年3月期から量産投入した新型コータ／デベロッパ CLEAN TRACK™ LITHIUS™ は、装置内に組み込まれた計測機器とソフトウェア技術によりプロセスの安定性を向上させる機能を装備し、今後本格化する90ナノメートル以降のデザインルールプロセスに対応しています。既に多くのお客様による評価が進み、2005年3月期の出荷台数は従来の主要製品と同等になると予測しています。これらいずれの新規装置でも、従来装置に比べ高い付加価値をお客様に

提供することにより、収益性の向上に貢献しています。半導体メーカーからの要求は微細化以外にも広がり、新構造、新材料の採用など多様化していきます。ここに多くの新規参入機会が生まれることが予想されますので、今後も高付加価値製品を順次市場に投入していきたいと考えています。

また、サイクルの存在する半導体業界において安定的な収益を上げるビジネススタイルを確立するために、保守サービスおよび改造ビジネスの拡大も図っていきます。300mm 対応装置の新規投資が増加する一方、従来の小口径対応装置の移設、改造に関するお客様からの要望も多くなってきています。当社としては、フィールドサポートを行う東京エレクトロンFEにこれらのビジネスを一元化し、当ビジネスの売上を数年間で5割以上増加させることを計画しています。

■ 半導体の技術革新を加速させ、真にハイクオリティな企業を目指す

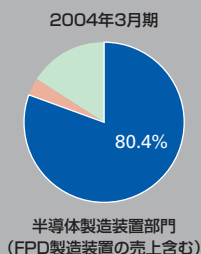
現在半導体のアプリケーションは、PC や携帯電話などに留まらず、フラッシュメモリなどのストレージ関連デバイスや自動車に搭載されるセンサーやマイクロコントローラなどへ拡大しつつあります。また、通信速度の向上と高性能のモバイル機器の普及、テレビの地上波デジタル放送の本格化により、世界中で処理・蓄積される情報量も爆発的に増加し、半導体市場そのものがさらに拡大していくと予想されます。このような状況のなか、現在の半導体技術はその要求されるゴールに対してまだまだ初歩的なステージにあると言われてはいますが、いくつかの越えるべき技術的、経済的課題はあるものの、近い将来達成されるいくつかの技術革新により、半導体技術は今後も進化し続けていくものと信じています。東京エレクトロンは、これらの技術革新を推進する原動力となるべく、技術とサービスにおいて引き続き世界最高のクオリティを追求、提供してまいります。今後も、株主、顧客、従業員、地域社会などあらゆるステークホルダーの満足度向上に貢献していく所存です。株主の皆様におかれましては、当社の今後にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月
代表取締役社長
佐藤 潔



半導体製造装置

当部門では、自社開発による最先端の半導体製造装置を幅広く取り揃えるとともに、他社の優れた製品も提供しています。



- 自社開発製品
- コータ/デベロッパ
- SOD コータ
- マスクコータ/デベロッパ
- プラズマエッチング装置
- 熱処理成膜装置
- 枚葉 CVD 装置
- プラズマ処理装置
- 洗浄装置
- スクラパーシステム
- ウェーハブローバ
- ダイシングフレームブローバ
- Optical Digital Profilometry

- 輸入販売製品
- FIB System (FEI Company)
- Film Metrology Tool
(Rudolph Technologies, Inc.)
- Yield Management Software
(Yield Dynamics, Inc.)
- X-ray Diffraction Measurement Equipment
(Bede Scientific Instruments Ltd.)



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS™



プラズマエッチング装置
Telius™



熱処理成膜装置
TELFORMULA™



枚葉 CVD 装置
Trias™



キャリアレス洗浄装置
UW300Z



ウェーハブローバ
P-12XLn+

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

半導体製造装置事業で蓄積された技術は、FPD 製造装置の開発・製造に生かされ、強力な製品ラインナップを作り上げています。

- FPD コータ/デベロッパ
- FPD プラズマエッチング/アッシング装置



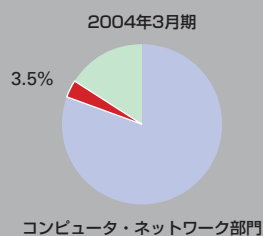
FPD コータ/デベロッパ
CL1300



FPD プラズマエッチング/アッシング装置
SE-1300

コンピュータ・ネットワーク

当部門では、ブロードバンド時代に対応するストレージ製品やインターネットテクノロジー関連製品など、世界の優れた商品を取り揃え、ユーザーニーズに応じた最適のシステムソリューションを提供しています。



- インターネットソリューション
- ネットワークセキュリティソリューション
- SANソリューション

- ビジネスネットワークソリューション
- エアロスペース製品



Brocade Communications Systems, Inc.
Fibre Channel Integrated Fabric Switch



Extreme Networks, Inc.
Gigabit Ethernet Switch



F5 Networks, Inc.
Secure Remote Access Controller

コンピュータ/ネットワーク

Advanced Digital Information Corporation
Brocade Communications Systems, Inc.
DataPower Technology, Inc.
Emulex Corporation
Extreme Networks, Inc.
F5 Networks, Inc.
GoAhead Software Inc.
Hewlett-Packard Japan, Ltd.
(株) 日立製作所
Isilon Systems, Inc.
Juniper Networks, Inc.
McDATA Corporation
nCIPHER Corporation Ltd.

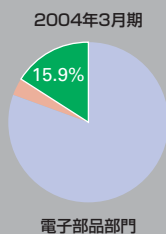
NeoScale Systems, Inc.
TimesTen Performance Software, Inc.
VERITAS Software Corporation
Z Microsystems Inc.

エアロスペース製品

BAE SYSTEMS
Conax Florida Corp.
Scot Inc.
H. Koch & Sons Corp.
Irvin Aerospace Inc.
ITT Aerospace Controls Corp.
Pacific Cast Technologies

電子部品

当部門では、世界のトップクラスの各種電子部品を幅広く取り揃え、ともに、柔軟な技術サポートにより、ユーザーニーズに応じた総合的なソリューションを提供しています。子会社の東京エレクトロデバイス(株)が当ビジネスのオペレーションを行っています。



- 半導体製品
- ボード製品
- ソフトウェア
- 一般電子部品



Fujitsu Ltd.



Xilinx, Inc.



Pixelworks, Inc.

Advanced Micro Devices, Inc.
Agilent Technologies, Inc.
Cavium Networks, Inc.
Conexant Systems, Inc.
コーセル(株)
(株) デジタル
Emuzed, Inc.
Eudyna Devices Inc.
Freescale Semiconductor, Inc.
富士フィルムマイクロデバイス(株)
富士通(株)
富士通ディスプレイテクノロジー(株)
富士通メディアデバイス(株)
Infineon Technologies AG
Integrated Device Technology, Inc.

Intel Corp. (Dialogic Product)
Intersil Corp.
Kopin Corp.
Legerity, Inc.
Linear Technology Corp.
Metrowerks, Inc.
Microsoft Corp.
3M (Minnesota Mining and Manufacturing Com.)
Motorola, Inc.
ON Semiconductor Corp.
PFU Ltd.
Phoenix Technologies Ltd.
Pixelworks, Inc.
Potentia Semiconductor Corp.

Ramtron International Corp.
SafeNet, Inc.
新光電気工業(株)
SiberCore Technologies Inc.
Silicon Integrated Systems Corp.
Texas Instruments Inc.
東京エレクトロデバイス(株)
Tundra Semiconductor Corp.
VenturCom, Inc.
Winchester Electronics
Woodhead Industries, Inc.
Xicor, Inc.
Xilinx, Inc.
Zarlink Semiconductor Inc.
ZettaCom, Inc.

Achievements

成果

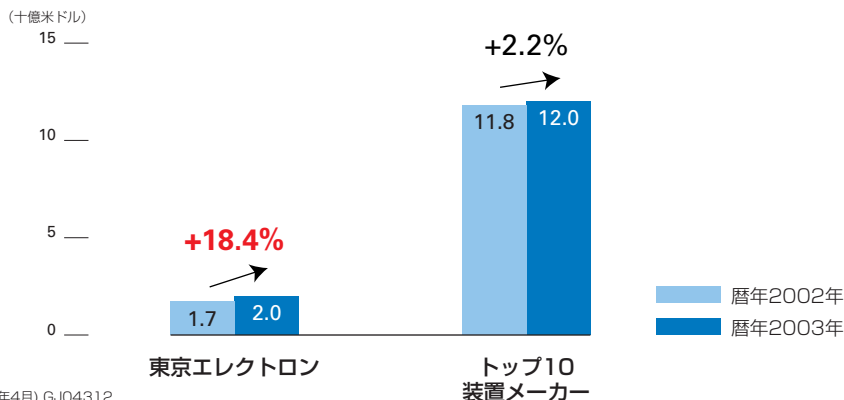
▶ かつて、低迷期を乗り越えるたびに新たな発展を遂げてきた半導体製造装置産業。史上最大と言われた半導体不況を乗り越え、産業全体が目覚ましい回復を示す中、新たな市場の方向性と可能性が見えてきました。こうした状況の中、東京エレクトロンが従来から持つ強みと戦略的なマーケティング活動により、当社の実績は産業全体の回復を凌駕いたしました。

市場の回復を超える成長を達成

+18.4%

暦年2003年における東京エレクトロンのウェーハプロセス用製造装置の売上は前年比で18.4%の増加となり、世界市場の成長率3.6%を大きく上回る結果となりました。2003年の市場全体を見渡すと、年の後半からメモリおよび今後の市場ドライバーの一つとなるデジタル家電用の半導体投資が活発となりました。この分野における当社の圧倒的なテクノロジーリーダーシップにより、市場回復の恩恵をフルに享受することができました。

暦年2003年 世界市場向けウェーハプロセス装置出荷額の伸び



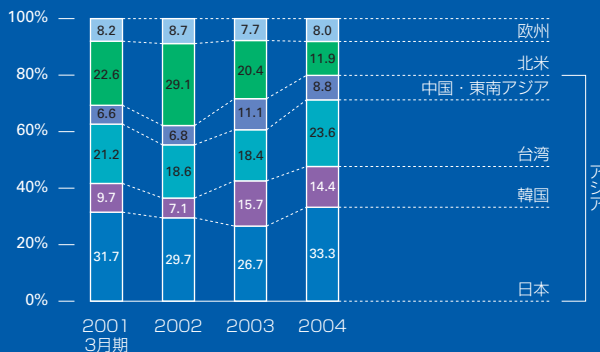
出典： Gartner Dataquest (2004年4月) GJ04312
装置本体売上のみ。サービス・パーツ売上は含まず。

1. 前年比成長率は Gartner Dataquest 社のデータに基づいています。
2. 当社のウェーハプロセス用製造装置売上とは、ウェーハローバを除く半導体製造装置の売上です。

TEL Basic Data

東京エレクトロンの基本データ

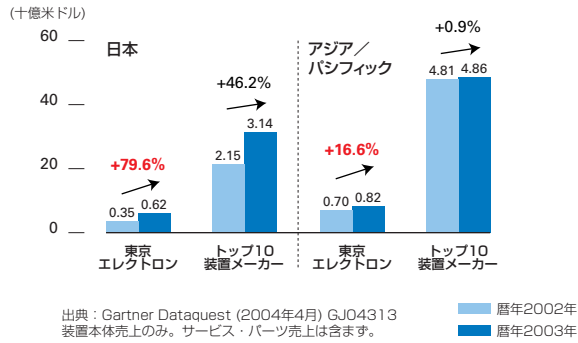
半導体製造装置部門の地域別売上高構成比



FPD 製造装置売上を含む。

大きく伸長した半導体製造装置 アジア向けの売上

暦年2003年 日本およびアジア/パシフィック市場向け
ウェーハプロセス装置出荷額の伸び



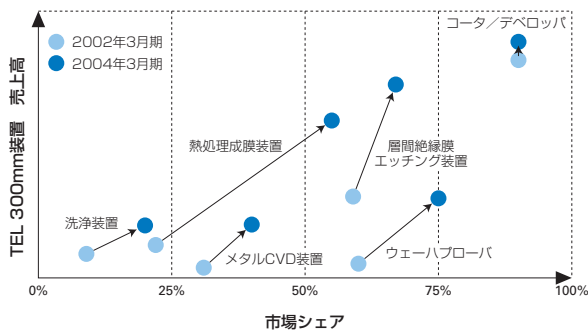
前年比成長率は Gartner Dataquest 社のデータに基づいています。

+79.6 % (日本)
+16.6 % (アジア/パシフィック)

東京エレクトロンの力強い回復を可能にした大きな要因の一つは、日本を含むアジア地域における当社の高いプレゼンスです。21世紀突入を境に、半導体メーカーの製造拠点が低コストでの生産を可能とするアジアへシフトしてきたことに加え、日本の半導体メーカーも製品戦略を見直すことにより再びその勢いを盛り返してきました。こうした市場の動きが、アジアにおいて強力な販売・サービス網を展開する当社への追い風となり、高いパフォーマンスを達成することにつながりました。暦年2003年の日本におけるウェーハプロセス用製造装置市場の伸びは32.0%、日本を除くアジア市場における伸び率は3.4%でしたが、当社の売上はこれら二地域における伸び率をはるかに上回りました。

300mm ウェーハ対応装置— 多くの装置セグメントで製品シェア No. 1

TEL 300mm装置 市場シェア



製品の市場シェアは、当社の調査によるものです。

No. 1

半導体チップの製造コストを下げるために、半導体メーカーの投資は従来の200mmウェーハ装置から300mmウェーハ装置へとシフトしつつあります。東京エレクトロンでは、市場の回復とともに到来する本格的な300mm時代を見据え、競争力のある300mm対応製品のラインナップ構築に注力してきました。当社の300mm装置全てにおいて、この2年間でシェアの向上を図った結果、多くのセグメントで世界No. 1のシェアを達成しています。

新規受注構成比
200mm装置 Vs. 300mm装置



Achievements

成果

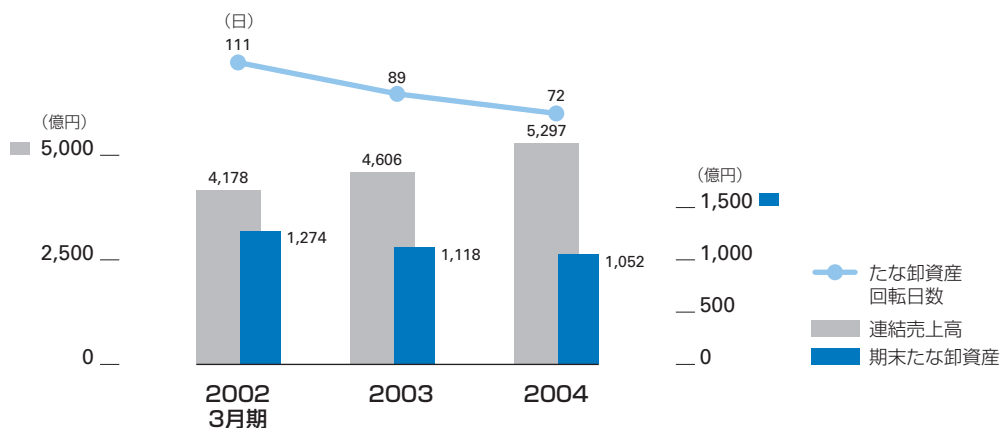
▶ ITバブルの崩壊以降、東京エレクトロンでは企業体質を改善するために、全グループを上げて様々な改革を推進してきました。製造リードタイムや開発期間の短縮など、あらゆるビジネスサイクルを加速させ、市場ニーズの変化に素早く対応するとともに、効率的なオペレーションを追求しています。

たな卸資産回転日数を 39 日短縮 (2002年3月期 Vs. 2004年3月期)

-39日

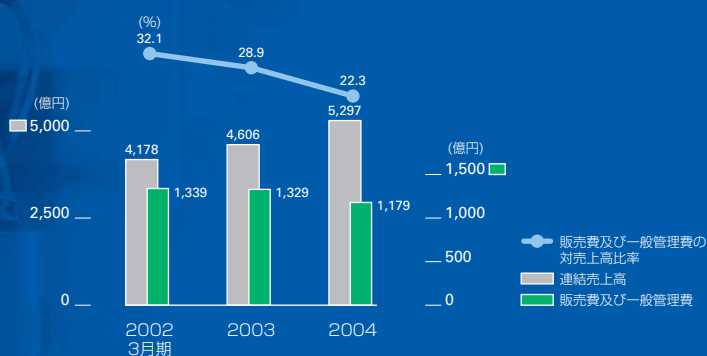
東京エレクトロンでは、キャッシュ・フローの改善を目的として、在庫の削減を徹底的に実施してきました。在庫内容を十分に精査し健全化に努める一方、製品在庫を中心とした販売を強化したことにより、2002年3月期末と比較すると、2004年3月期末のたな卸資産が222億円圧縮されました。また、たな卸資産回転日数も111日から72日へと劇的に向上しました。製造サイクルタイム短縮プロジェクトも順調に進んでおり、当面の目標となる製造リードタイム「60日」が十分達成可能な状況となっています。

たな卸資産及びたな卸資産回転率



TEL Basic Data 東京エレクトロンの基本データ

販売費及び一般管理費と対売上高比率



2004年3月期より、サービス会社におけるフィールドエンジニアリングに関わる費用の一部を販売費及び一般管理費から売上原価に区分変更しました。過年度との比較のために販売費及び一般管理費に引き戻して計算した場合の対売上高比率は25.0%になります。

2004年3月期に固定費を140億円圧縮

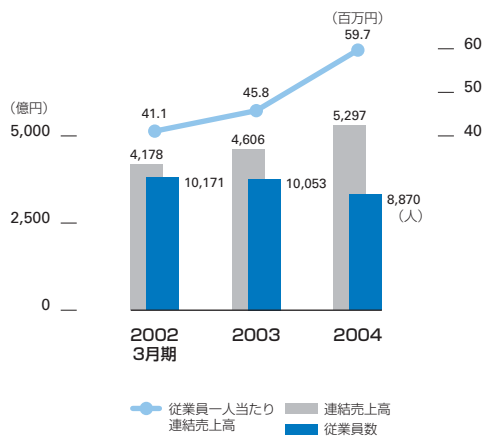
140億円

東京エレクトロンでは、この3年間、2000年までの急激な市場拡大に対応して膨らんだ固定費の圧縮を実施してきました。2004年3月期には、人件費、減価償却費、また「集中と選択」の考えに基づく研究開発費の削減を中心に、単年度で140億円の固定費削減に成功しました。すでに当社のコアではなくなった不採算ビジネスからの撤退に加え、国内および米国における製造拠点の整理統合を行いました。さらに、昨年度から「3年間で製造コスト30%削減」を目標にかかげ、製造プロセスの見直しと最適化を進めています。

生産性・効率性が18.5%向上 (2001年3月期第3四半期 Vs. 2004年3月期第4四半期)

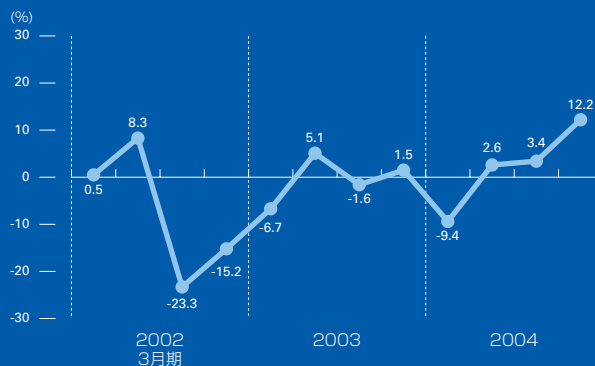
+18.5%

従業員数及び一人当たり連結売上高



2004年3月期の後半から半導体メーカーの設備投資意欲が急速に回復したことを受けて、製造装置メーカーとしても急激な生産増加局面を迎えることとなりました。これに対して東京エレクトロンでは、製造リードタイムの短縮、製品デザイン・プロセスの見直しを実施し、人員増を伴わない生産能力増強に成功しました。過去最高の売上高を記録した2001年3月期、その第3四半期の連結売上高と、当第4四半期の売上高はともに1,800億円台の同レベルとなりましたが、当期は3年前と比較して約1,400人少ない人員数で生産拡大を実現しました。これは18.5%の生産性・効率性の向上を意味します。

四半期ベースの営業利益率推移



The Challenge to Become a Highly Profitable Company

高利益企業へのチャレンジ

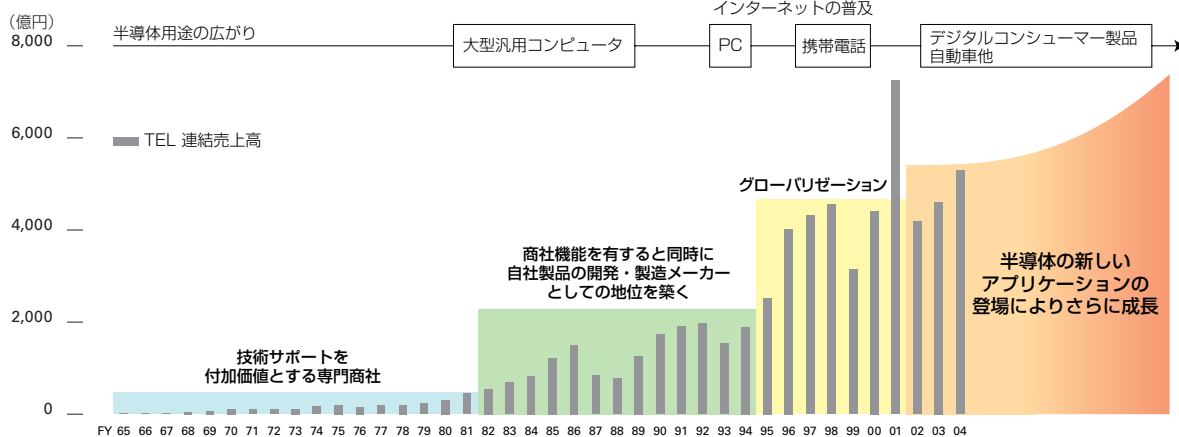
- ▶ 東京エレクトロンは、中長期的な経営目標をグローバルレベルでの高収益体質の構築においています。利益の源泉となる売上を拡大するための成長戦略と合わせて、利益を最大化するためのコスト圧縮戦略を進めることにより、市場環境の良い時期には最大のリターンを享受し、市場の調整期においても安定的なリターンを確保できる企業体質を目指します。

市場の変化に対応する成長戦略

東京エレクトロンの成長は、エレクトロニクス産業の進化や外部環境の変化に合わせて、自らが進化することによりもたらされてきました。現在当社を取り巻く環境には、さらなる変化が生じています。半導体市場のドライバーであるPCやモバイル機器に加えて、新たな潮流 - デジタルコンシューマー製品の台頭です。

こうした市場変化を捉えた成長戦略を敷くことにより、東京エレクトロンは新たな進化を図っていきます。ライフタイムの短いデジタルコンシューマー向けの半導体チップ製造にはスケーラブルで短納期生産が可能な製造装置を、またPCやモバイル機器により快適な操作環境を提供する高性能・高スピードチップの製造には革新的なテクノロジーに基づくプロセス装置を…というように、多様化・高度化する顧客ニーズに応える新製品創出を加速していくことで収益拡大を実現します。

TEL 40年のイノベーション



TEL Basic Data

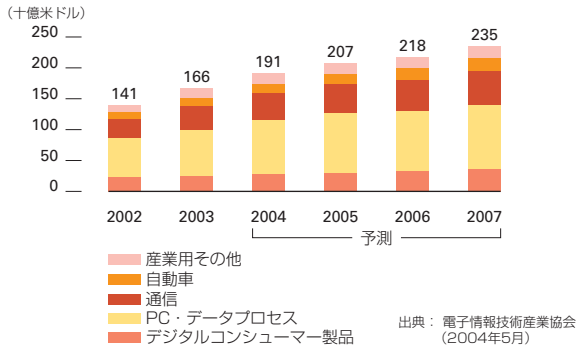
東京エレクトロンの基本データ

2004年3月期のテクノロジー・ハイライト

- 新型コータ/デベロッパ CLEAN TRACK LITHIUSの量産出荷スタート
- 液浸技術の実用化に向けて共同開発に参画
- MEMS事業のマーケティングを開始
- マスクコータ/デベロッパ CLEAN TRACK ACT Mをリリース

予測——半導体市場は今後4年間で41%伸長 (2003年 Vs. 2007年)

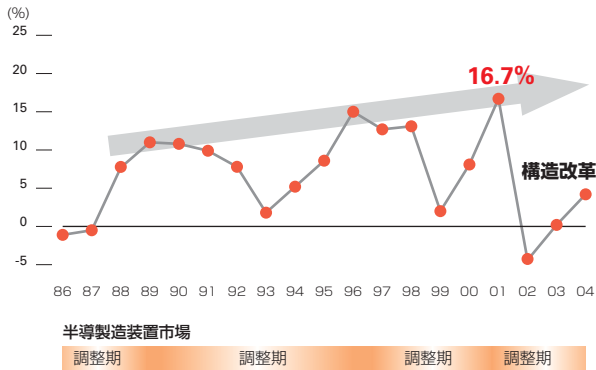
用途別半導体需要予測



1990年代後半における半導体市場の成長を牽引したのは、インターネットの普及に伴うPC市場の拡大と携帯電話市場の爆発的な成長でした。今後の半導体市場は、PCや携帯電話に加えて、通信、デジタルコンシューマー製品、自動車などの新しいアプリケーション向けに力強く成長していくと予想されています。さらに注目すべきことは、半導体チップの出荷個数とメモリのビット成長率が、半導体出荷額の成長とは比べものにならないほど高くなるということです。

目標——過去最高の営業利益率を超え、ワールドクラスの高利益率の実現を目指す

当社の営業利益率推移



半導体関連産業は「シクリカル・グロース」という言葉で表されるように、アップ・ダウンを繰り返しながら成長していくビジネスです。今後半導体チップが使われる分野が拡大することによって、サイクルの振幅が狭くなっていくと予想されていますが、サイクル自体はなくならないと考えています。こうした状況の中、東京エレクトロンが目指すのは、過去最高の営業利益率を塗り替え、さらにワールドクラスの高利益率を実現することです。このゴールに向けて以下の3点に注力します。

- 研究開発を強化し、既存製品のさらなる差別化と新製品の市場投入を加速する。
 - 保守サービスビジネスを強化し、収益性を向上させる。
 - 引き続き構造改革を実施し、スリムになった企業体質を継続的に維持する。
- 現在継続中の構造改革を完遂することにより、当社はグローバルレベルでの高利益企業を目指します。

近年の新製品

2000



プラズマエッチング装置
Telius

2002



熱処理成膜装置
TELFORMLA

2002



プラズマ処理装置
Trias SPA

2004



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK
LITHIUS

2004



マスクコータ/デベロッパ
CLEAN TRACK ACT M

の環境負荷低減への協力が不可欠です。当社は「グリーン調達ガイドライン」を制定し、全国のサプライヤーに配布するとともに、グリーン調達の説明会を開催しています。また、サプライヤーの教育を目的としたトレーナー養育プログラム導入や教育の仕組み作りにも積極的に取り組んでおり、物品の購入を通して環境負荷低減のために業界のリーダーとしての役割を果たしています。

廃棄物削減、リサイクル

当社では国内製造系の事務所において2005年3月期までに排出される廃棄物を限りなくゼロにする、ゼロエミッション化を目標に廃棄物削減、リサイクルを推進しています。具体的には事業所ごとに廃棄物の分別、廃液の処理設備の導入、リサイクル業者の開拓、廃棄物が発生しない工程への改善などが挙げられます。これらの活動を推進した結果、リサイクル率は年々向上しており、資源の有効利用が進んでいます。

環境報告書の発行

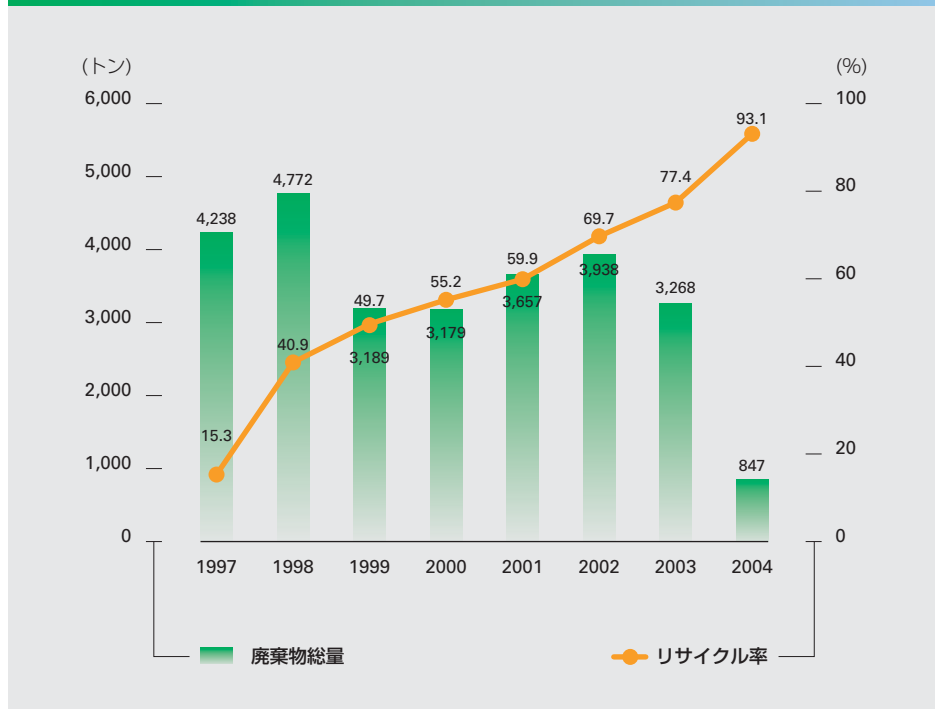
当社は2000年より環境報告書を発行しております。事業活動に関わる全ての皆様へできるだけ多くの情報を発信し、共有化を行ってコミュニケーションを深めることが重

要と考えています。2004年3月期の環境報告書は2004年秋頃発行予定です。

安全と健康への取り組み

お客様、従業員をはじめ当社に関わる全ての人々の「安全」と「健康」を第一に考え、1998年に「東京エレクトロングループの安全/健康に関する基本理念/方針」を定めました。この中では、各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動する責務が従業員に課せられていることが明示されています。この理念/方針の実行のために、当社では出荷製品、各種組立・据付作業についてのリスクアセスメントを推進しています。これによりリスクの高いと判断された事項は、そのリスクの削減を計画的に実行しています。また、作業前には危険予知を行い、作業中の危険を見つけ出し、事前に除去するよう努めています。

廃棄物総量推移とリサイクル率



環境報告書



グリーン調達ガイドライン

東京エレクトロンのコア技術は半導体およびFPD製造のためのプロセス技術およびメカトロニクス技術です。当社はこれらの技術に集中して製品競争力強化のための技術開発を推進していますが、知的財産権による保護なくしては、独自で開発した技術および製品も自社のものと主張することができません。我々は知的財産戦略が技術戦略および製品戦略と三位一体となることによって初めて、期待した効果を最大限に発揮することができると考えています。よって、これを重要な戦略の一つとして位置づけ、他社の優秀な技術も有効活用し、自社製品の市場への早期投入のために、ライセンスインをより重視する知的財産活動を行っています。

ライセンス関連活動の事業への貢献

当社は自社開発製品や開発技術について出願・権利化に成功した知的財産権を競合他社にライセンスアウトすることによって収益を上げるのではなく、製品や技術の差別化や競争優位性を確保するために有効活用しています。

技術がますます高度化、複雑化している半導体およびFPD製造装置分野においては、最先端技術を導入した新製品を効率良く開発し早期に市場投入する必要があり、当社は、自社保有であるか他社保有であるかにかかわらず、利用可能な知的財産権を有効に利用しています。

知的財産の取得・管理、営業秘密管理、技術流出防止に関する方針

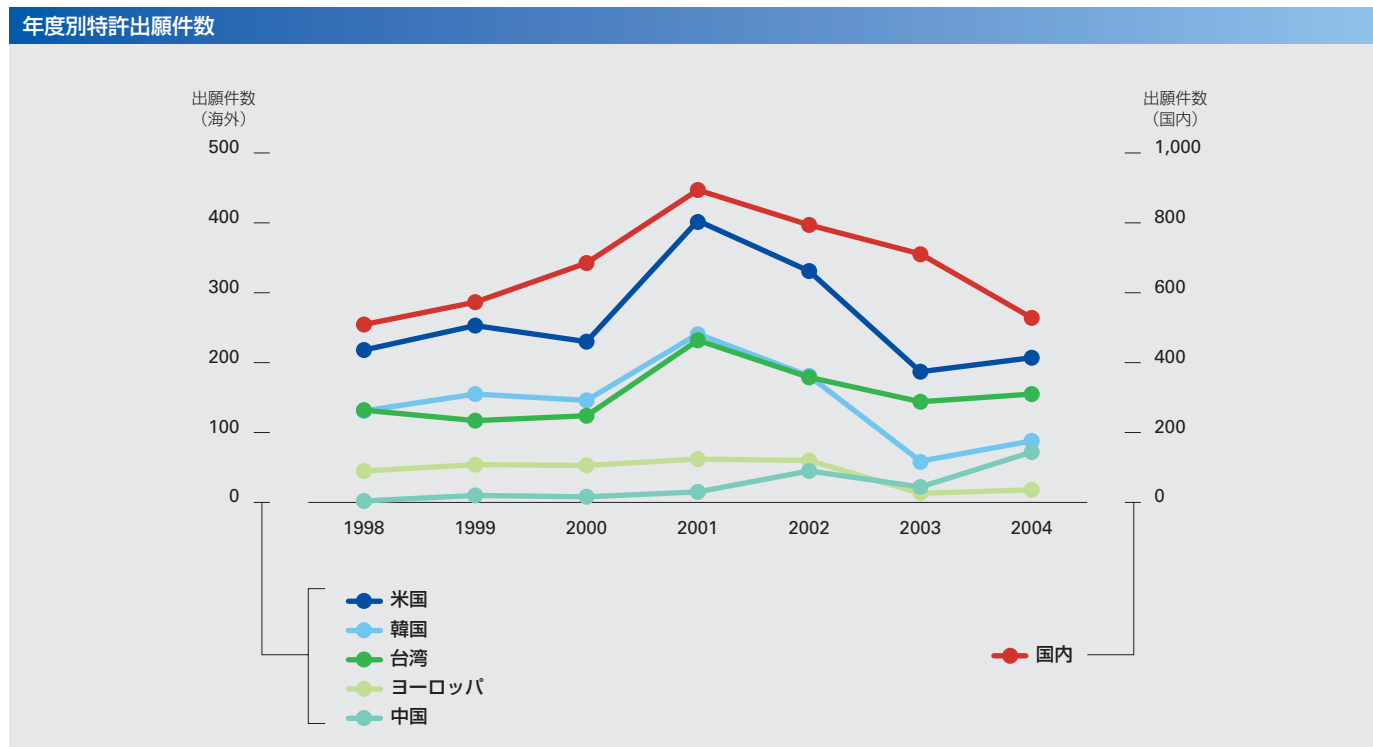
当社においては、「知的財産権に関する規程」にて知的財産権の取り扱いについて定めています。また、当社の知的財産の取得・管理手続きは、経済産業省の定める「知的財産の取得・管理指針」に定める内容とほぼ同レベルの内容となっています。

また、当社においては、「知的財産権に関する規程」に従って、発明・考案・創作者には、特許、実用新案、意匠等の出願・登録時の一時金、社内実施、ライセンス等の社外実施の実績に応じた補償金を支払うとともに、優秀発明賞、最多発明者賞などの発明報奨制度などを制定して、発明・考案・創作に対するインセンティブを与えています。

営業秘密等の管理については、「技術・営業情報管理規程」および「技術・営業情報管理運用マニュアル」に基づいて厳密に管理しており、「営業秘密管理指針」および「技術流出防止指針」にて定められる内容とほぼ同レベルの管理内容となっています。

なお、半導体製造拠点および FPD 製造拠点のグローバル化に伴い、当社では外国における知的財産権の出願につい

ても重視しています。



主要各国における知的財産権保有件数 (2004年3月31日現在)

	日本	米国	韓国	台湾	中国	ドイツ	フランス	その他	合計
特許	2,453	1,875	772	969	19	103	57	350	6,598
実用新案	64	0	2	40	6	0	0	0	112
意匠	156	62	99	59	41	27	44	165	653
商標	196	25	37	65	21	16	15	274	649
合計	2,869	1,962	910	1,133	87	146	116	789	8,012

日本の特許庁調査によると、2001年の特許についての審査請求に対する登録率は、当社は73.9%であり、第10位にランクされました。

また、米国の知的財産調査会社であるCHI Research Inc.社の調査によると、当社は米国特許について、1996年から2000年の5年間に、関連技術に関する特許引例として挙げられた頻度の高かった上位5%の特許 (Elite

Patent) の保有率 (自社米国特許件数に占める Elite Patent の割合) のランキングにおいて世界第1位となりました。これは、優れた特許を効率良く出願権利化していることの表れであり、国際的な競争力強化に繋がっていると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営のグローバル化が進行する状況において、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとっての企業価値の向上を重視した経営を推進するために、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムおよびリスク管理システムの整備・強化を推進し、加えて経営の透明性・客観性を確保することを基本的な方針・目的としています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来から取締役会と執行機関との機能を分離していますが、取締役会と執行機関の役割をより明確化するために、2003年4月より執行役員制を導入し、よりスピーディーに事業の戦略立案・実行が可能な体制としました。取締役会の機能は、株主利益を代表し企業価値を最大化するために、①経営の基本方針の決定、②執行部の立案する事業の基本戦略の審議・決定、③グループ経営の監督・評価等を中心とすると明確化しています。

■報酬委員会および指名委員会

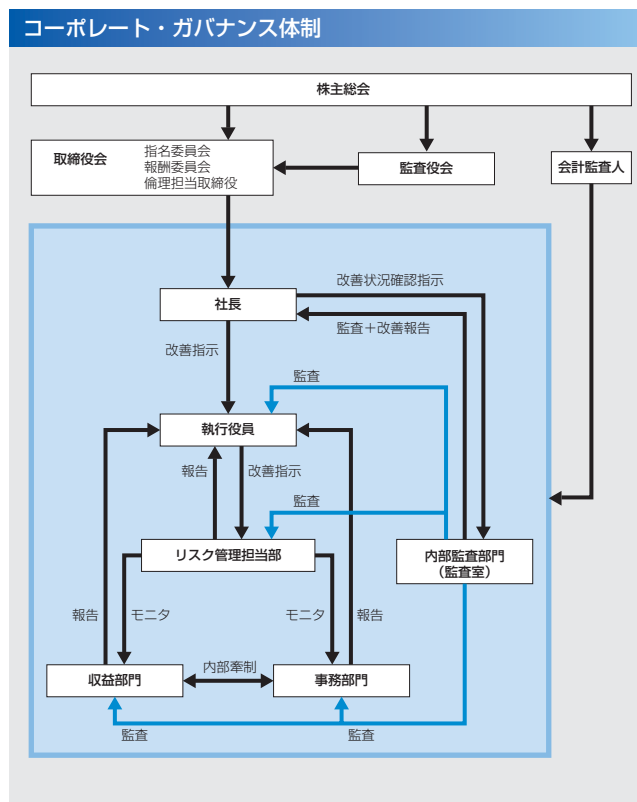
取締役社長の報酬を決定する報酬委員会と、取締役社長を除く取締役3名により構成され、株主総会で選任される取締役候補者の選定および取締役会で選任される取締役社長候補者の選定等を行う指名委員会をそれぞれ取締役会のなかに設置し、当社独自の体制により、充実したガバナンス向上を目指しています。

■その他の取り組み

株主重視の経営のもと、株主に対する透明性が重要であるとの視点に立ち、代表取締役2名の個別報酬を株主総会の招集通知にて開示しています。

2002年6月開催の定時株主総会において、経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任をより一層明確に示す体制とするため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



■内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、高い水準での企業倫理を保持するとともに法律、国際的なルールを遵守して行動することを第一義と考えており、倫理担当取締役を任命するとともに倫理基準を制定し、企業倫理の徹底に取り組んでいます。

また、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の重要性を再認識し、監査室にこうした観点に立った内部監査機能を充実させていくとともに、総務部内にビジネスリスク、オペレーションリスクなどの危機管理対策を遂行する部署を設置し、それぞれのリスクに対する必要な社内規程類の整備および教育・啓蒙活動などを実施しています。

取締役・監査役



東 哲郎 常石 哲男

取締役

東 哲郎¹

取締役会長

常石 哲男²

取締役副会長

佐藤 潔

代表取締役社長

原 護

代表取締役

石橋 寛介^{1,3}

取締役

黒岩 健吾²

東京エレクトロンAT株式会社取締役会長

久保寺 正男²

東京エレクトロンAT株式会社取締役

砂原 幸雄¹

株式会社東京放送代表取締役会長

近藤 俊之

株式会社エスアールエル取締役議長

監査役

糸山 武敏

常勤監査役

田中 健生

常勤監査役

木村 富司雄

常勤監査役

前田 博

三井安田法律事務所 弁護士

(注)

1. 報酬委員会委員

2. 指名委員会委員

3. 倫理委員会取締役

執行役員



佐藤 潔 原 護

佐藤 潔

社長

原 護

専務執行役員 管理部門統轄

小野里 充

常務執行役員 FPD部門統轄
兼 FPD事業部長

小松原 隆一

常務執行役員 事業企画部門統轄
兼 テストシステムBUジェネラルマネージャー

溝口 信

常務執行役員 国内営業推進本部統轄

阪本 甚三郎

FE部門統轄
兼 東京エレクトロンFE株式会社 代表取締役社長

中嶋 敏

製造部門統轄

田原 好文

技術・開発部門統轄 技術・開発(真空)担当
兼 東京エレクトロンAT株式会社 常務執行役員

七澤 豊

人事部・財務部担当
兼 人事部長

原田 芳輝

総務部・経理部・オーダープロセス部・法務部・
大阪支社管理担当

児玉 孝雄

ITセンター長

伊東 晃

クリーントラックBUジェネラルマネージャー

伊藤 高司

エッチングシステムBUジェネラルマネージャー

栗木 康幸

サーマルプロセスシステムBUジェネラルマネージャー
兼 東京エレクトロンAT株式会社
代表取締役副社長

鷺野 憲治

洗浄システムBUジェネラルマネージャー

竹中 博司

枚葉成膜BUジェネラルマネージャー

古垣 圭一

韓国営業推進本部長
兼 東京エレクトロンコリア株式会社
代表取締役社長

山口 千明

アジア営業推進本部長

小松 孝弘

国内営業推進本部長
兼 大阪支社長・九州支社長

春原 清

欧米営業推進本部長

久我 宣之

FPD事業部 副事業部長(管理担当)

天野 勝之

コンピュータ・ネットワーク事業部長
兼 コンピュータ・ネットワーク部長

石川 陽一

マーケティング担当
兼 マーケティング部長

富田 博

MEMS事業担当

鮑本 正巳

技術・開発(常圧)担当
兼 東京エレクトロン九州株式会社 常務執行役員

(注) BUはビジネスユニットの略称です。

売上および利益

事業環境

当期2004年3月期の世界経済は、イラク情勢の緊迫化や期初におけるSARSの流行などの不安要因がありましたが、米国では減税の効果などにより好調な景気が持続しました。アジアでは中国が継続的に成長し、台湾や韓国においても回復基調となりました。日本においては、円高などの影響があったものの企業収益の改善が見られ、製造業を中心に設備投資や輸出が堅調に推移し、緩やかに回復しました。

当社の参画しているエレクトロニクス業界においては、PCやカメラ付き携帯電話の新機種への買い替え需要に加え、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビに代表されるデジタル家電の市場が拡大し、活況を呈しました。これを背景に、半導体産業においては日本を含むアジアに拠点を置く多くの半導体メーカーの設備稼働率が上昇し、特に当会計年度後半以降、製造能力の増強が図られました。

売上の状況

2004年3月期の連結売上高は、こうした環境のもと、2003年3月期比15.0%増加の5,297億円となりました。主力の半導体製造装置部門の売上高が、主に日本を含むアジアの半導体メーカーおよびFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカー向けに伸長したことにより、前期比16.7%増加の4,257億円となりました。コンピュ

ータ・ネットワーク部門および電子部品部門もそれぞれ堅調に推移しました。

地域別では、国内売上高が前期比27.2%増加の2,423億円、海外売上高が6.4%増加の2,873億円となりました。連結売上高に占める海外売上高の比率は前期の58.6%から54.2%に減少しました。

また、当期の連結受注高は、前期比42.5%上昇し6,536億円となり、期末の受注残高は前期比82.3%増加の2,747億円となりました。

部門別営業概況

半導体製造装置部門

ITバブルの崩壊を契機として、世界のエレクトロニクス産業、とりわけ半導体関連産業は約2年間にわたり、厳しい事業環境が継続しましたが、2003年に入ってからPCやカメラ付き携帯電話の買い替え需要が高まったことや、デジタル家電関連の市場が立ち上がってきたことにより、関連デバイスを製造する半導体メーカーの設備投資意欲が急回復しました。特にデジタルカメラで使用されるイメージセンサーやFPDの駆動用ICなどでは日本に強みがあり、春以降、国内の半導体メーカーからの受注が増加しました。その後、メモリやPC関連デバイスの需要増を受けて、アジアの半導体メーカーを中心とした設備投資が拡大しました。

	単位：百万円（売上高に占める割合）			単位：千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高	¥529,654 (100.0)	¥460,580 (100.0)	¥417,825 (100.0)	\$5,013,762
売上原価	389,499 (73.5)	326,540 (70.9)	302,270 (72.3)	3,687,037
売上総利益	140,155 (26.5)	134,040 (29.1)	115,555 (27.7)	1,326,725
販売費及び一般管理費	117,875 (22.3)	132,921 (28.9)	133,865 (32.0)	1,115,823
営業利益（損失）	22,280 (4.2)	1,119 (0.2)	(18,310) -	210,902
その他収益（費用）	(7,344) -	(24,129) -	(4,609) -	(69,520)
税金等調整前当期純利益（損失）	14,936 (2.8)	(23,010) -	(22,919) -	141,382
法人税等	6,124 (1.2)	18,532 (4.0)	(2,990) -	57,962
少数株主利益	515 (0.1)	12 (0.0)	8 (0.0)	4,876
当期純利益（損失）	8,297 (1.6)	(41,554) -	(19,938) -	78,544

この結果、2004年3月期の半導体製造装置部門の連結受注高は5,498億円と、前期に比べ51.3%増加しました。当部門の連結売上高は4,257億円と、前期比16.7%の増加となりました。当部門の連結売上高に占める割合は、前期の79.2%から80.4%へと増加しました。また、薄型テレビ市場の長期的な成長を見込み、国内外のパネルメーカーが新工場を建設するなど設備投資を増やした結果、当部門の売上高に含まれるFPD製造装置の売上高も前期と比べ増加しました。

売上高の地域別動向としては、デジタル家電用半導体デバイス向けに投資が活発であった日本は前期比45.7%増加の1,419億円、半導体メモリやFPD向け投資が増加した韓国は前期比7.2%増加の614億円と、いずれも大幅に増加しました。前期まで投資が低調であった台湾においても投資が再開され、前期比49.9%増加の1,005億円となりました。一方、米国への売上は主要半導体メーカーの設備投資意欲が継続して低調であったことにより、前期比31.9%減少の506億円となりました。

装置別動向としては、装置市場全体の拡大に伴い、コータ/デベロッパ、エッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉CVD装置、ウェーハプローバ、洗浄装置、FPD製造装置など全ての主要製品において売上が増加しました。新製品では、新型の熱処理成膜装置「TELFORMULA」、次世代対応のコータ/デベロッパ装置「CLEAN TRACK LITHIUS」

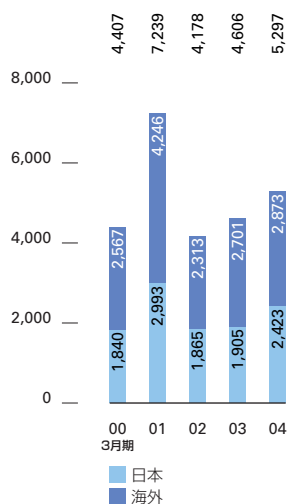
の販売を拡大しました。ウェーハ口径別では日本を含むアジアの半導体メーカーを中心に300mmウェーハ対応工場への投資が増えつつあり、装置本体の売上に占める300mm装置の比率としては60%程度まで上昇しました。

コンピュータ・ネットワーク部門

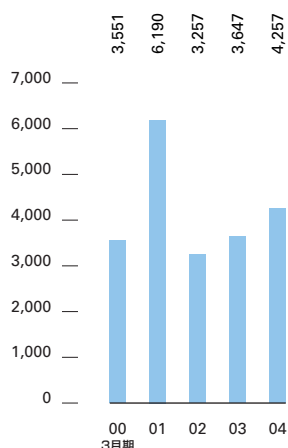
SAN (Storage Area Network : 外部記憶装置間および記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速なネットワーク) ソリューション、ネットワークソリューション、およびブロードバンドソリューションを提供するコンピュータ・ネットワーク部門の売上は、前期比7.3%増加の184億円となりました。

当部門の売上高の37%を占めるSAN関連製品では、Brocade社のファイバーチャネルファブリックスイッチやEmulex社のファイバーチャネル・ホストバスアダプタが順調に売上を伸ばしました。また、ストレージセキュリティの重要性に着目して取り扱いを開始したNeoScale Systems社のバックアップデータ暗号化製品は、データ漏洩防止のソリューションとして採用され始めています。今後は、オープン系テープオートメーション市場で世界No.1のマーケットシェアを有するADIC社(Advanced Digital Information Corp.)のテープライブラリーの販売も開始し、データの保管・管理まで視野に入れたソリューションを提供していきます。

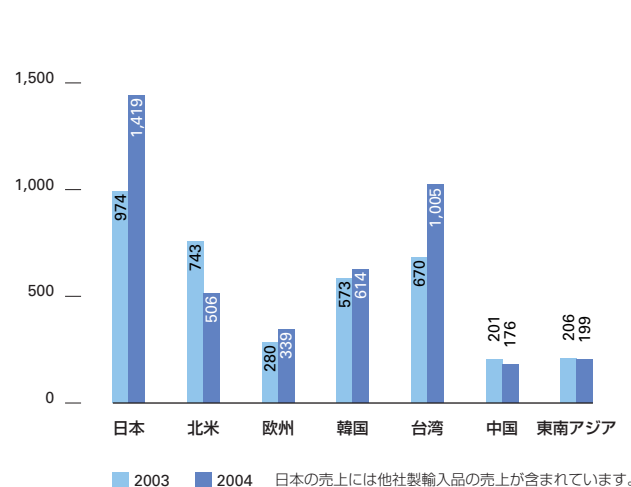
国内及び海外売上高
(単位：億円)



半導体製造装置部門売上高
(単位：億円)



半導体製造装置部門 地域別売上高
(単位：億円)



日本の売上には他社製輸入品の売が含まれています。

ネットワーク関連製品では、当部門の主力製品のひとつである F5 Networks 社が SSL-VPN (Secure Sockets Layer-Virtual Private Network) 製品をラインナップに追加したことにより、売上を拡大しました。

自社開発の高精細映像・音声配信システム Ruff Systems は、HDTV (High Definition Television : ハイビジョン) カメラに比べて安価な HDV (High Definition Video) 規格準拠のビデオカメラ映像を、インターネットプロトコルで伝送可能な「Ruff Systems HDV 版」を新たに追加しました。ブロードバンドネットワークを利用したハイビジョン映像の伝送を可能にしたことで、今後プロフェッショナルユースからコンシューマユースまで、HDTV コンテンツの普及に貢献できる可能性があると考えています。

電子部品部門

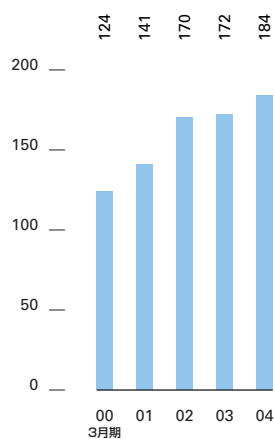
当期は、技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力するとともに、取扱商品の拡大、新規商品の採用促進に努めました。2003 年 10 月には、長岡市と岡山市に営業拠点を開設するなど、顧客ニーズに沿った営業展開も行いました。この結果、「半導体製品」、「ボード製品」、「ソフトウェア」、「一般電子部品」を取扱う電子部品部門の当期連結売上高は、前年比 8.9% 増加の 842 億円となりました。

電子部品部門の売上高の 88% を占める「半導体製品」においては、薄型テレビなど民生機器向けに用途を拡大しているザイリンクス社の PLD (プログラマブルロジックデバイス) や、主に携帯端末の電源用に使用されるリニアテクノロジー社の汎用アナログ IC など高付加価値商品の拡販に努めました。また、2002 年に取扱いを開始したテキサス・インスツルメンツ社の商品が半導体試験装置や ATM などの産業機器向けに伸ばしたことなどから、「半導体製品」の売上高は前期比 8.5% の増加となりました。

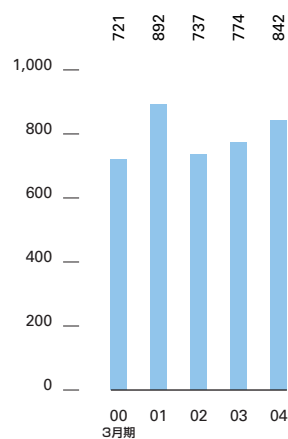
「ボード製品」については、PC マザーボード、VME ボードなど産業機器向け販売が好調であり、「ソフトウェア」については、組み込みシステム機器向け OS の拡販に努めた結果、売上が増加しました。「一般電子部品」については、パネル PC、スイッチング電源など民生機器への拡販に努めましたが、売上高は微減となりました。

また、当部門はカスタム IC、ボード、ソフトウェアの設計受託業務と自社製品の開発にも積極的に取り組んでいます。設計受託業務については、受注拡大に対応するため、2004 年 1 月中国上海市に設計開発を行う子会社を設立しました。自社製品の開発については、液晶プロジェクター、プラズマテレビなどの映像機器向け高精度同期部分離 LSI の開発やデジタルカメラ、携帯電話などに広く採用されている SD メモリカードのホストコントローラの開発など、

コンピュータ・ネットワーク部門売上高
(単位：億円)



電子部品部門売上高
(単位：億円)



市場ニーズをいち早く取り入れたLSIの開発を行いました。

今後も、顧客ニーズの把握に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、設計受託業務と自社製品の開発をより一層推進していきます。

売上総利益、販売費および一般管理費、営業利益

売上原価は前期比19.3%増加の3,895億円、売上総利益は前期比4.6%増加の1,402億円となりました。この結果、売上総利益率は前期比2.6ポイント減少し26.5%となりました。

売上総利益率については、コストダウンおよび工場稼働率の改善が進んだものの、一部サービス子会社とのフィールドエンジニアリングに関わる契約形態の変更による影響もあり、若干の減少となりました。

販売費および一般管理費は前期比11.3%減少の1,179億円となり、売上高に対する比率は前期の28.9%から22.3%となりました。販売費および一般管理費の主な減少要因は、開発案件の選択と集中および開発期間の短縮化による研究開発費の減少と、前述の一部サービス子会社とのフィールドエンジニアリングに関わる契約形態の変更に伴う減少です。なお、研究開発費としては、新製品および65ナノメートル以降のプロセス技術・装置開発などを中

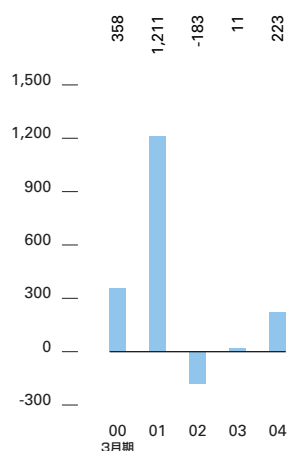
心として、前期比11.9%減少の441億円を計上しました。これらの結果、営業利益は前期の11億円から212億円増加し、223億円となりました。

その他収益（費用）および当期純利益

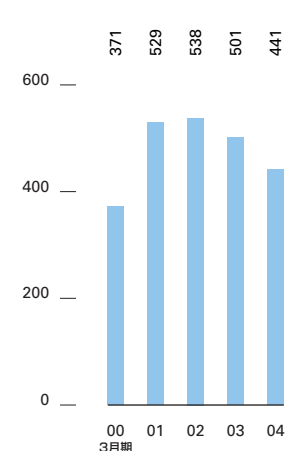
その他費用純額は、損失額が前期より168億円減少し、73億円の損失となりました。これは主に、事業構造改革の取り組みとして前期に206億円計上した特別損失が181億円減少したことによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は前期から379億円増加し、149億円となりました。

当期純利益は、499億円増加し83億円、1株当たり当期純利益は46.37円（前期1株当たり当期純損失238.57円）となりました。配当金は前期比2円増加の10円、配当性向は、単独ベースで47.4%となりました。

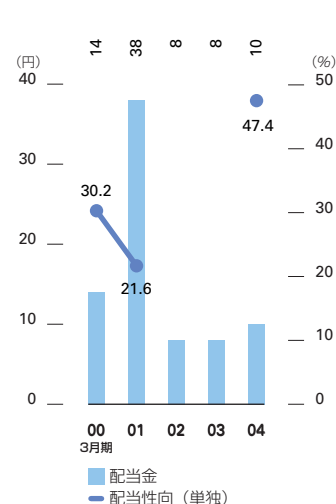
営業利益
(単位：億円)



研究開発費
(単位：億円)



配当金及び配当性向
(単位：円/%)



2002年3月期及び2003年3月期の配当性向は単独ベースで当期純損失を計上したため掲載しておりません。

財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

2004年3月期末の流動資産は、前期末から465億円増加し4,030億円となりました。主な内容としては、売上増加に伴い受取手形および売掛金が前期末から633億円増加し、現金および預金は運転資金の増加により103億円減少しました。また、たな卸資産は増産基調のなか工場の仕掛品が増加しましたが、製商品の販売促進に取り組んだ結果、全体では前期末から66億円減少し、1,052億円となりました。未収金を除く受取手形および売掛金の回転日数（期末時点の売上高と売掛金で計算）は売掛金の回収期間が比較的長い地域向けの売上が増加したことに伴い前期末の135日から159日となりましたが、たな卸資産回転日数は前期の89日から72日に改善しました。

有形固定資産は、前期末から108億円減少の1,088億円となりました。なお、当期の設備投資額は評価用機械装置の取得とIT関連投資を中心として、110億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から10億円増加の499億円となりました。これは主に、株価上昇による有価証券評価額の増加によるものであります。

総資産は、前期末から367億円増加の5,616億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ192億円減少の1,415億円となりました。これは主に、生産増加に伴う仕入の増加により買掛金が増加したものの、コマーシャル・ペーパー350億円の償還および第2回転換社債が満期を迎えたことによるものであります。

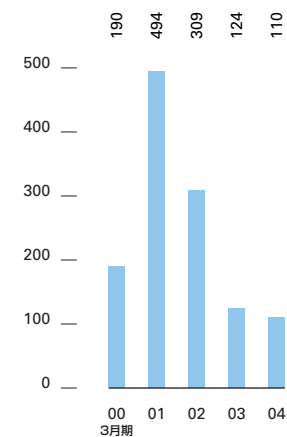
長期負債は、第10回無担保社債200億円および第11回無担保社債300億円を発行したことなどにより、前期末に比べ327億円増加の1,404億円となりました。

株主資本については、転換社債の株式への転換と当期純利益による剰余金の増加により、前期比229億円増加の2,758億円となり、株主資本比率は、前期の48.2%から49.1%に上昇しました。株主資本利益率（ROE）は3.1%になりました。

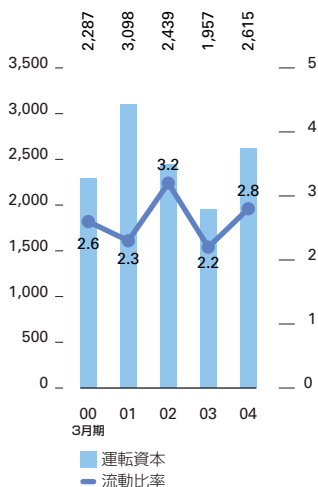
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の214億円のプラスに対し、79億円のプラスと減少しました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益149億円、減価償却費250億円および仕入債務の増加292億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となった一方、売上増加

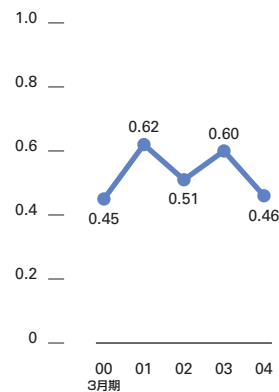
設備投資額
(単位：億円)



運転資本及び流動比率
(単位：億円/倍)



デット・エクイティ・レシオ
(単位：倍)



デット・エクイティ・レシオ =
有利子負債 ÷ 期末株主資本

に伴う売上債権の増加により618億円がマイナス要因となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローには、前期のマイナス73億円に対してマイナス85億円となりました。研究開発用機械装置の取得による75億円がその主な内容です。

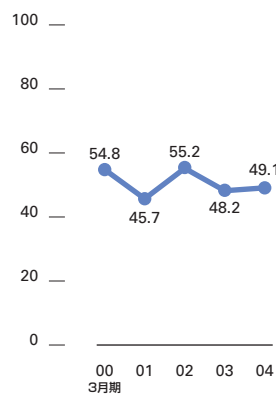
財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーおよび第8回無担保社債の償還、借入金の返済、配当金の支払などの支出がありましたが、第10回無担保社

債200億円および第11回無担保社債300億円の発行による調達などの結果、前期のマイナス99億円から当期はマイナス103億円となりました。

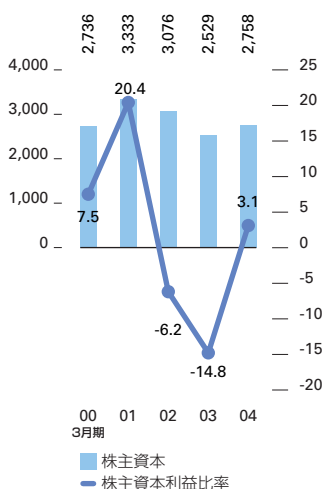
現金および現金同等物の期末残高は、前期末の530億円から103億円減少の427億円となりました。

	単位：百万円（総資産に占める割合）		単位：千米ドル	
	2004年	2003年	2004年	2003年
資産合計	¥561,632 (100.0)	¥524,901 (100.0)	\$5,316,467	\$5,044,111
現金及び預金	42,650 (7.6)	52,982 (10.1)	403,727	514,111
受取手形及び売掛金	245,554 (43.7)	182,218 (34.7)	2,324,439	1,800,000
たな卸資産	105,187 (18.7)	111,810 (21.3)	995,712	1,040,000
投資その他の資産	49,869 (8.9)	48,851 (9.3)	472,064	467,000
有形固定資産	108,789 (19.4)	119,611 (22.8)	1,029,805	1,130,000
負債合計	281,885 (50.2)	268,402 (51.1)	2,668,356	2,630,000
短期借入金	6,815 (1.2)	8,729 (1.7)	64,514	84,000
支払手形及び買掛金	78,009 (13.9)	48,279 (9.2)	738,440	467,000
未払法人税等	3,273 (0.6)	3,645 (0.7)	30,983	34,000
長期借入金及び社債	98,476 (17.5)	70,230 (13.4)	932,181	673,000
株主資本	275,800 (49.1)	252,904 (48.2)	2,610,748	2,414,111

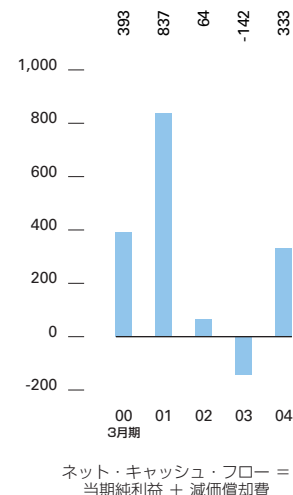
株主資本比率 (単位：%)



株主資本及び株主資本利益率 (ROE) (単位：億円/%)



ネット・キャッシュ・フロー (単位：億円)



事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

(1) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっています。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としていますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社の業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資および研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって、当社が参入する各製品分野において高い市場シェアと利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加等の発生により当社業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品および顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メー

カーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を新製品に搭載し早期に市場へ投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、およびレベルの高いサービス体制の確立にも努め、それらの結果、当社の製品を多くの顧客に採用してもらうことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略および知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や知的財産権を回避する場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業におけるさらなる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んできました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社および他業種企業と同様に、世界および各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2003年3月期及び2004年3月期

資産の部	百万円		千米ドル
	2004年	2003年	2004年
流動資産:			
現金及び預金(注記3)	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727
受取手形及び売掛金	245,554	182,218	2,324,439
貸倒引当金	(155)	(342)	(1,464)
たな卸資産(注記5)	105,187	111,810	995,712
繰延税金資産(注記9)	2,943	4,152	27,863
前払費用及びその他流動資産	6,795	5,619	64,321
流動資産合計	402,974	356,439	3,814,598
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4)	10,874	7,216	102,931
繰延税金資産(注記9)	10,203	9,362	96,587
無形固定資産及びその他の資産	28,792	32,273	272,546
投資その他の資産合計	49,869	48,851	472,064
有形固定資産:			
土地	19,577	19,718	185,319
建物及び構築物	108,718	110,950	1,029,136
機械装置・運搬具及び工具器具備品	92,379	97,937	874,466
建設仮勘定	2,552	2,480	24,162
合計	223,226	231,085	2,113,083
減価償却累計額	114,437	111,474	1,083,278
有形固定資産合計	108,789	119,611	1,029,805
資産合計	¥ 561,632	¥ 524,901	\$ 5,316,467

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期、2003年3月期及び2004年3月期

	百万円			千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高	¥ 529,654	¥ 460,580	¥ 417,825	\$ 5,013,762
売上原価	389,499	326,540	302,270	3,687,037
売上総利益	140,155	134,040	115,555	1,326,725
販売費及び一般管理費	117,875	132,921	133,865	1,115,823
営業利益(損失)	22,280	1,119	(18,310)	210,902
その他収益(費用):				
受取利息及び受取配当金	200	191	351	1,894
支払利息	(1,326)	(1,601)	(1,960)	(12,557)
事業構造改革費用(注記12)	(2,540)	(12,055)	-	(24,050)
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13)	-	(8,577)	-	-
投資有価証券評価損	(470)	(739)	(1,236)	(4,447)
連結調整勘定一時償却額(注記14)	(1,933)	-	-	(18,300)
その他	(1,275)	(1,348)	(1,764)	(12,060)
税金等調整前当期純利益(損失)	14,936	(23,010)	(22,919)	141,382
法人税等(注記9):				
法人税・住民税及び事業税	5,108	4,806	2,612	48,346
法人税等調整額	1,016	13,726	(5,602)	9,616
少数株主利益	515	12	8	4,876
当期純利益(損失)	¥ 8,297	¥ (41,554)	¥ (19,938)	\$ 78,544
1株当たり情報:				
	円			米ドル
当期純利益(損失)	¥ 46.37	¥ (238.57)	¥ (113.85)	\$ 0.44
潜在株式調整後当期純利益	45.78	-	-	0.43
配当金	10.00	8.00	8.00	0.09

連結財務諸表注記参照

連結株主持分計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2002年3月期、2003年3月期及び2004年3月期

	百万円			千米ドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
資本金				
期首残高	¥ 47,223	¥ 47,214	¥ 47,213	\$ 447,021
転換社債株式転換による増加(注記10)	7,738	9	1	73,248
期末残高	54,961	47,223	47,214	520,269
資本剰余金				
期首残高	70,285	70,276	70,275	665,328
転換社債株式転換による増加(注記10)	7,738	9	1	73,248
期末残高	78,023	70,285	70,276	738,576
利益剰余金				
期首残高	147,465	190,195	214,920	1,395,918
連結子会社の公募増資に伴う持分変動による増加高	-	219	-	-
当期純利益(損失)	8,297	(41,554)	(19,938)	78,544
株主配当金	(1,409)	(1,395)	(4,031)	(13,338)
役員賞与	(10)	-	(756)	(99)
自己株式処分差損	(0)	-	-	(0)
期末残高	154,343	147,465	190,195	1,461,025
その他有価証券評価差額金				
その他有価証券評価損益	2,396	(59)	1,171	22,676
為替換算調整勘定	(720)	1,229	3,738	(6,815)
自己株式(注記11)	(13,203)	(13,239)	(5,015)	(124,983)
(2002年: 605,867株; 2003年: 2,034,755株 2004年: 2,022,343株)				
株主持分期末残高	¥ 275,800	¥ 252,904	¥ 307,579	\$ 2,610,748

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2003年3月期及び2004年3月期

	百万円		千米ドル
	2004年	2003年	2004年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 14,936	¥ (23,010)	\$ 141,382
減価償却費	24,963	27,374	236,302
退職給付引当金の増加額	1,891	3,416	17,900
賞与引当金の増加額	2,765	1,166	26,171
支払利息	1,333	1,605	12,617
固定資産等除却損	1,257	1,707	11,899
投資有価証券評価損	470	739	4,447
事業構造改革費用(注記12)	2,540	12,055	24,050
事業構造改革損失引当金繰入額(注記13)	-	8,577	-
売上債権の(増加)額	(61,789)	(13,662)	(584,902)
たな卸資産の(増加)額	(5,326)	(3,890)	(50,417)
仕入債務の増加額	29,154	10,352	275,973
未収消費税等の減少(増加)額	333	(926)	3,158
その他	9,944	(2,103)	94,135
小計	22,471	23,400	212,715
利息及び配当金の受取額	193	191	1,827
利息の支払額	(1,307)	(1,670)	(12,369)
特別退職金の支払額	(6,513)	-	(61,658)
法人税等の支払額	(6,961)	(527)	(65,892)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,883	21,394	74,623
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(7,530)	(7,028)	(71,280)
無形固定資産の取得による支出	(3,200)	(2,780)	(30,297)
その他	2,186	2,538	20,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,544)	(7,270)	(80,882)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純(減少額)	(1,464)	(4,829)	(13,860)
コマーシャル・ペーパーの純増加額(減少額)	(35,000)	25,000	(331,314)
長期借入れによる収入	-	3,000	-
長期借入金の返済による支出	(1,922)	(7,183)	(18,198)
社債の発行による収入	49,767	-	471,102
社債の償還による支出	(20,005)	(20,000)	(189,370)
自己株式の純(増加額)減少額	35	(8,224)	335
配当金の支払額	(1,409)	(1,395)	(13,338)
連結子会社の公募増資による収入	-	3,751	-
その他	(273)	(4)	(2,582)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,271)	(9,884)	(97,225)
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	333	5,675
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(10,332)	4,573	(97,809)
現金及び現金同等物期首残高	52,982	48,409	501,536
現金及び現金同等物期末残高(注記3)	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「親会社」)及びその連結子会社の連結財務諸表は、わが国の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に記載された連結財務諸表に基づいて作成されました。

海外の連結子会社は、その子会社が所在する国における会計原則に準拠しております。

海外の読者のために、連結財務諸表の表示及び注記の記載について必要な調整を加えております。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、親会社及び子会社27社を連結対象としております。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、2社を除き全て親会社の事業年度と一致しております。この2社の事業年度は12月31日で終了しますが、連結決算日までの3ヶ月間に重要な取引はありません。

米ドル金額は、読者の便宜のために、2004年3月期の期末日レートである1ドル=105.64円で換算しております。この換算は、円価がそのレートで米ドルに換金できることを意味していません。

(b) 外貨換算方法

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益並びに費用勘定は、おおむね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、日本の外貨建取引等会計処理基準により換算しております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券に区分された時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、時価のないものについては、総平均法による原価法によっております。

評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっております。

(d) たな卸資産

たな卸資産は、主として個別法による原価法を採用しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。減価償却については、親会社及び国内連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、定率法(1998年4月1日以降取得の建物は定額法)で計算されております。在外連結子会社では、各資産の耐用年数に基づき、主に定額法で計算されております。

(f) 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(g) 事業構造改革損失引当金

親会社及び国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しました。

(h) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(i) 法人税等

親会社及び連結子会社は、財務会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異につき、繰延税金資産・負債を計上しております。

(j) デリバティブ

利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲内に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブは、時価法によっております。

(k) 連結子会社の資産及び負債

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(l) 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内で償却し、残高を「無形固定資産及びその他の資産」に含めて表示しております。

(m) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済株式数に基づき計算されております。

ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を2003年3月期より適用しております。

1株当たり配当金は、発生ベースで計算され、3月31日に終了する決算期以降に決議された、あるいは決議予定の配当金で、当期に対応するものを含んでおります。

3. 現金及び現金同等物

2004年及び2003年3月31日現在の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
現金及び預金勘定	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	¥ 42,650	¥ 52,982	\$ 403,727

4. 投資有価証券

2004年及び2003年3月31日現在の投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
上場有価証券	¥ 9,308	¥ 5,710	\$ 88,109
投資信託	116	117	1,099
その他	1,450	1,389	13,723
合計	¥ 10,874	¥ 7,216	\$ 102,931

5. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
製品	¥ 49,759	¥ 63,206	\$ 471,022
仕掛品・原材料・貯蔵品	55,428	48,604	524,690
合計	¥ 105,187	¥ 111,810	\$ 995,712

6. 担保提供資産

2004年及び2003年3月31日現在、親会社及び連結子会社が担保に供している資産はありません。

7. 短期借入金・長期借入金及び社債

親会社及び連結子会社の短期借入金の2004年及び2003年3月31日現在の平均利率はそれぞれ1.13%、1.15%であります。2004年及び2003年3月31日現在の長期借入金及び社債の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
2003年満期0.90%無担保転換社債	¥ -	¥ 15,481	\$ -
2004年満期1.39%無担保社債	20,000	20,000	189,322
2003年満期0.85%無担保社債	-	20,000	-
2005年満期1.30%無担保社債	30,000	30,000	283,983
2006年満期0.42%無担保社債	20,000	-	189,322
2008年満期0.72%無担保社債	30,000	-	283,983
2006年満期1.59%無担保 新株引受権付社債	4,500	4,500	42,598
2007年満期0.86%無担保 新株引受権付社債	5,500	5,500	52,064
銀行借入金	10,230	12,153	96,832
1年以内返済分	(21,754)	(37,404)	(205,923)
合計	¥ 98,476	¥ 70,230	\$ 932,181

2004年3月31日現在の新株引受権付社債の概要は、次のとおりであります。

2006年満期1.59%無担保新株引受権付社債

発行総額	4,500百万円
利率	1.59%
発行する株式	普通株式
行使価額	14,070円
行使期間	2002年7月1日より 2006年6月8日まで

2007年満期0.86%無担保新株引受権付社債

発行総額	5,500 百万円
利率	0.86%
発行する株式	普通株式
行使価額	9,608円
行使期間	2003年7月1日より 2007年6月7日まで

8. 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社が設立した東京エレクトロン厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

退職給付債務に関する事項については、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥ (75,682)	¥ (67,714)	\$ (716,413)
年金資産	23,686	20,631	224,213
未積立退職給付債務	(51,996)	(47,083)	(492,200)
未認識数理計算上の差異	13,929	13,622	131,853
未認識過去勤務債務	492	(1,857)	4,658
連結貸借対照表計上額純額	¥ (37,575)	¥ (35,318)	\$ (355,689)

注：役員及び監査役に対する役員退職慰労引当金(2004年:700百万円、2003年:1,074百万円)は含まれておりません。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は10,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,032百万円であります。

退職給付費用に関する事項については、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
勤務費用	¥ 5,909	¥ 5,164	\$ 55,938
利息費用	1,733	1,688	16,401
期待運用収益	(206)	(541)	(1,953)
数理計算上の差異の費用処理額	4,034	2,456	38,193
過去勤務債務の費用処理額	(35)	(619)	(333)
退職給付費用	¥ 11,435	¥ 8,148	\$ 108,246

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、次のとおりであります。

	2004	2003
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.00%	2.50%
期待運用収益率	1.00%	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	4年	4年
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年
会計基準変更時差異の処理年数	2001年3月期に一括費用処理しております。	

9. 法人税等

2004年、2003年3月31日現在の親会社及び連結子会社の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2004	2003	2004
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	¥ 17,735	¥ 13,394	\$ 167,880
退職給付引当金	13,470	11,417	127,507
たな卸資産評価損	3,570	6,993	33,794
減価償却費超過額	2,963	2,451	28,045
賞与引当金	2,579	1,165	24,413
固定資産に係る未実現利益	1,286	1,271	12,175
たな卸資産に係る未実現利益	208	1,273	1,970
事業構造改革損失引当金	-	3,549	-
その他	3,304	3,014	31,278
繰延税金資産小計	45,115	44,527	427,062
評価性引当額	(31,431)	(30,724)	(297,526)
繰延税金資産合計	13,684	13,803	129,536
繰延税金負債			
特別償却準備金	(1,877)	(523)	(17,771)
その他	(1,894)	(407)	(17,926)
繰延税金負債合計	(3,771)	(930)	(35,697)
繰延税金資産の純額	¥ 9,913	¥ 12,873	\$ 93,839

10. 株主持分

親会社は、転換社債の転換により、2004年3月期に4,912,981株、2003年3月期に6,027株の普通株式を発行しました。

転換社債の転換時には、わが国の商法に基づき、転換価額の2分の1を資本金と資本剰余金にそれぞれ組入れております。

11. ストックオプション制度導入に伴う自己株式購入

親会社及び連結子会社は、企業価値最大化を目指し会社業績の向上を図るため、取締役及び従業員のインセンティブ高揚を目的としたストックオプション制度を採用しております。

2004年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の自己株式取得等の状況は、次のとおりであります。

	株式数	百万円	千米ドル
期首現在未行使残高	603,000	¥ 4,991	\$ 47,249
購入	-	-	-
権利行使	20,000	90	860
期末現在未行使残高	583,000	¥ 4,901	\$ 46,389

注: 上記以外に、自己株式を 1,439,343株 (8,302百万円) 保有しております。

12. 事業構造改革費用

事業構造改革計画の実行に伴う、拠点統廃合等による資産評価減及び処分等の費用であります。

13. 事業構造改革損失引当金繰入額

事業構造改革計画の実行に伴い、発生が見込まれる損失に備えるために計上した当該損失見込額であります。

14. 連結調整勘定一時償却額

親会社の個別財務諸表上、子会社株式の評価減を行ったことにより、同社に係る連結調整勘定を一時償却したものであります。

15. リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2004年及び2003年3月31日現在の残高相当額は、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されないリース資産:

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
取得価額相当額	¥ 1,014	¥ 999	\$ 9,600	\$ 9,600
減価償却累計額相当額	412	255	3,906	3,906
期末残高相当額	¥ 602	¥ 744	\$ 5,694	\$ 5,694

未経過リース料期末残高相当額:

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
1年以内	¥ 176	¥ 171	\$ 1,667	\$ 1,667
1年超	426	573	4,027	4,027
合計	¥ 602	¥ 744	\$ 5,694	\$ 5,694

残存価額をゼロ、リース期間を耐用年数とする定額法によって計算した支払リース料及び減価償却費相当額は、2004年3月期で178百万円、2003年3月期で171百万円となっております。

オペレーティング・リース料支払額

	百万円		千米ドル	
	2004	2003	2004	2003
1年以内	¥ 721	¥ 1,434	\$ 6,830	\$ 6,830
1年超	700	1,582	6,622	6,622
合計	¥ 1,421	¥ 3,016	\$ 13,452	\$ 13,452

16. セグメント情報

親会社及び連結子会社の企業活動は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

17. 偶発債務

2004年3月31日現在、偶発債務はありません。

本「日本語版アニュアルレポート」は海外の読者向けに作成された「英語版アニュアルレポート」を翻訳したものであり、ここに記載の会計に関する部分自体につきましては独立監査人による監査を受けておりませんが、その記載内容の基礎とした、証券取引法に基づく連結財務諸表につきましては、以下参考として添付しました2004年3月期分同様、ここに記載する全ての連結会計年度分に関し、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を受け、適正である旨の監査報告書を受領しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士

吉野 昌



公認会計士

宮下 英次



公認会計士

杉浦 文彦



私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

国内

東京エレクトロン株式会社・本社

〒107-8481 東京都港区赤坂5-3-6 TBS
放送センター

Tel: 03-5561-7000

Fax: 03-5561-7400

URL: <http://www.tel.com>

支社・事業所・営業所

府中テクノロジーセンター、大阪支社、九州支社
山梨事業所、名古屋営業所

東京エレクトロン AT 株式会社

本社・宮城事業所

〒981-0203 宮城県宮城郡松島町根廻字猫追1-1

藤井事業所

〒407-8511 山梨県韮崎市藤井町北下条2381-1

穂坂事業所

〒407-0192 山梨県韮崎市穂坂町三ツ沢650

東北事業所

〒023-1101 岩手県江刺市岩谷堂字松長根52

関西テクノロジーセンター

〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1-8

東京エレクトロン九州株式会社

本社・佐賀事業所

〒841-0074 佐賀県鳥栖市西新町1375-41

熊本事業所

〒869-1197 熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655

大津事業所

〒869-1232 熊本県菊池郡大津町高尾野272-4

合志事業所

〒861-1116 熊本県菊池郡合志町福原1-1

東京エレクトロンソフトウェア・
テクノロジーズ株式会社

本社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

札幌テクノロジーセンター

山梨ステーション（穂坂）

九州ステーション（合志）

東京エレクトロン FE 株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

FEステーション・事務所

府中 大阪 宮城 岩手 鶴岡 会津若松 水戸 韮崎
富山 桑名 津 東広島 菊陽 大津 合志 長崎
大分 佐賀 福山事務所 西条事務所

東京エレクトロンデバイス株式会社

〒224-0045 神奈川県横浜市都筑区東方町1

支社

北関東支社：長岡サテライト、東京サテライト

大阪支社：京都サテライト、岡山サテライト

営業所・オフィス

仙台 水戸 立川 横浜 松本 名古屋 福岡
横浜オフィス

東京エレクトロン BP 株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

ロジスティックセンター成田

ロジスティックセンター横浜

東京エレクトロンエージェンシー株式会社

〒183-8705 東京都府中市住吉町2-30-7

アメリカ

TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC.

2400 Grove Blvd., Austin, Texas 78741 U.S.A.

TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.

2400 Grove Blvd., Austin, Texas 78741 U.S.A.

Branch Offices

Albuquerque, Boise, Burlington, Colorado Springs,
Dallas, Fishkill, Los Angeles, Manassas,
Marlborough, Phoenix, Portland, Richmond, Santa
Clara

TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC

123 Brimbal Ave., Beverly,
Massachusetts 01915 U.S.A.

Branch Offices

Austin, Burlington, Dallas, Fishkill, Portland,
Santa ClaraTEL TECHNOLOGY CENTER,
AMERICA, LLCNanoFab300 South 255 Fuller Rd., Albany,
New York 12203 U.S.A.

SUPERCritical SYSTEMS, INC.

2120 West Guadalupe Rd., Gilbert,
Arizona 85233 U.S.A.

TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.

2953 Bunker Hill Lane, Suite 301 Santa Clara,
California 95054 U.S.A.

ヨーロッパ

TOKYO ELECTRON EUROPE LIMITED

Pioneer, Crawley Business Quarter, Fleming Way,
Crawley, West Sussex RH10 9QL, England, U.K.

TOKYO ELECTRON ITALIA S.p.A.

Centro Direzionale Colleoni, Via Cardano 2,
20041 Agrate Brianza, Milan, Italy

Branch Offices

Avezzano, Catania

TOKYO ELECTRON DEUTSCHLAND GmbH

Carl-Zeiss-Ring 5, 85737, Ismaning, Germany

Branch Offices

Alsdorf, Dresden

TOKYO ELECTRON NEDERLAND B.V.

Kerkenbos 1015, Unit C,
6546BB Nijmegen, The Netherlands

TOKYO ELECTRON IRELAND LIMITED

IRE-TEX Building, Collinstown, Leixlip,
Co. Kildare, Ireland

TOKYO ELECTRON ISRAEL LIMITED

5 Habarzel St., Gat 2000 Industrial Zone,
Kiryat Gat, Israel

Branch Office

Migdal HaEmek

TOKYO ELECTRON FRANCE S.A.R.L.

Batiment Alicante 1, Chemin de la Dhuy,
38240 Meylan, France

Branch Offices

Paris, Rousset

アジア

TOKYO ELECTRON KOREA LIMITED

325-230 Dongchun-Dong, Yongin City,
Kyonggi-do, 449-120 Korea

Branch Offices

Cheonan, Cheongju, Gumi, Icheon, Kiheung,
Pucheon

TOKYO ELECTRON TAIWAN LIMITED

7Fl, No.18, Pu-Ding Rd., Hsin-chu City,
Taiwan 300, R.O.C.

TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LIMITED

No.555 Gaosi Rd., Zhangjiang Hi-Tech Park,
Shanghai 201203 China

Branch Offices

Beijing, Suzhou, Tianjin

TOKYO ELECTRON (SHANGHAI)
LOGISTIC CENTER LIMITEDLevel 1, No.126 Hedan Rd., Waigaoqiao FTZ,
Pudong, Shanghai 201206 China

(2004年3月31日現在)

社名：

東京エレクトロン株式会社

上場証券取引所：

東京証券取引所市場第一部（# 8035）

設立：

1963年11月11日

名義書換代理人：

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

定時株主総会：

毎年6月

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
電話：03-3323-7111

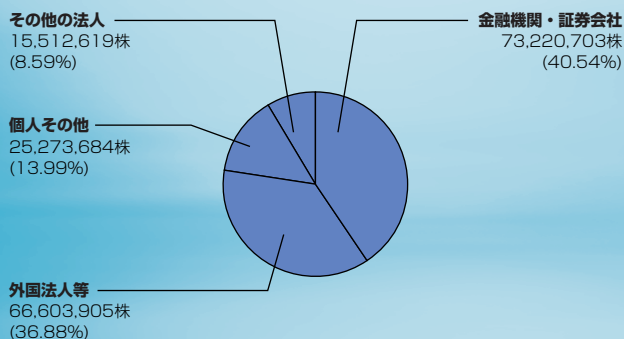
株式の状況：

1単元の株式の数	100株
授權株式数	300,000,000株
発行済株式総数	180,610,911株
株主数	60,873名

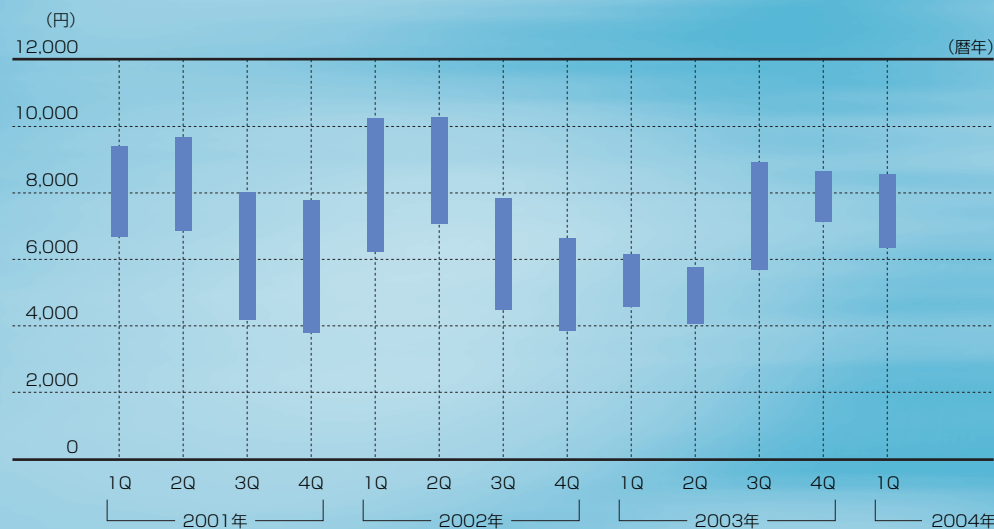
お問い合わせ先：

東京エレクトロン株式会社 広報・IR室
〒107-8481 東京都港区赤坂五丁目3番6号
TBS放送センター
電話：03-5561-7003
Fax：03-5561-7400
E-mail：ir@corp.tel.co.jp
<http://www.tel.com>

所有者別状況：



株価推移：





東京エレクトロン株式会社

本社：〒107-8481・東京都港区赤坂五丁目3番6号
Tel.03-5561-7000 <http://www.tel.com>

本誌は再生紙を使用しています。
42AG-015